

事業番号	09 05 04	事業改善シート（令和元年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	農村地域の防災減災対策事業		部局	農政部	課・室	農地整備課
			実施期間	S35～	E-mail	nochi@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
8つの重点目標						
総合的に展開する重点政策	4-1 県土の強靱化					

1 事業の概要

事業の現状・目指す姿 (予算編成時)	【現 状】 137箇所、地すべり防止区域において、地すべり防止施設の機能低下が生じている。豪雨や地震に対する安全性の低いため池や水路等が存在する。ため池の耐震性点検を実施した結果、37箇所、耐震不足が確認された。 【目指す姿】 機能低下した地すべり防止施設や安全性の低いため池等の整備を行うハード対策に加え、ため池ハザードマップ作成など災害時の被害を最小化するソフト対策を一体的に進め、農村地域の安全を確保する。耐震不足が確認された37箇所のため池について、令和5年度までに耐震化工事を完了する。農地等の湛水被害を防止するため、機能が低下している排水機場のポンプ設備を更新する。 【実施内容】 地すべり対策事業15地区、県営農村地域防災減災事業61地区、団体営農村地域防災減災事業43地区 など											
	指標及びその達成状況 [↗:改善、↘:悪化、→:変化なし]											
	No	成果指標	H29年度	H30年度	R1年度	目標値	達成状況	事業コスト	区分(単位:千円)	H30年度	R1年度	
	1	地すべり防止施設の長寿命化計画の策定箇所数(累計)	22	67↗	95↗	122	未達成		予算額	前年度繰越	3,746,652	2,617,756
	2	ため池の耐震化工事の完了箇所数(累計)	8	13↗	16↗	18	未達成			現計予算	3,336,762	20,851,292
	3	ため池ハザードマップの作成箇所数(累計)	97	160↗	173↗	150	達成			合計(A)	7,083,414	23,469,048
	4									うち一般財源	252,393	312,061
									決算額(B)	4,228,677	4,466,490	
									職員数(人)	48.90	48.83	
成果指標設定理由	1 地すべりから農地等を保全するため、地すべり防止施設の長寿命化計画に向けた長寿命化計画を策定する防止区域数を成果指標に設定した。 2 農村地域の安全を確保するため、耐震不足が確認された37箇所のため池における耐震化工事完了箇所数を成果指標に設定した。 3 地域防災力を向上させるため、市町村におけるため池ハザードマップの作成箇所数を成果指標に設定した。											
達成状況の分析	1、2 令和元年東日本台風災害の対応を優先し、一部地区が繰越しとなったため未達成 3 国庫補助事業を活用し、重点的に事業を推進したことにより達成											

主な取組	排水機場の整備 豪雨による農地等の湛水被害を防止するため、牛島排水機場（長野市）において、ポンプ設備と電気設備を更新	ため池監視システムの導入促進 緊急時に安全かつ迅速にため池の状況を把握できるよう、遠方監視システムを設置
	 更新前のポンプ（横軸形式）	 更新後のポンプ（立軸形式）

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	課題等	今後の方向性
	地すべり防止施設長寿命化計画の策定が、令和2年度中に完了するが、今後計画的に長寿命化工事を実施する必要がある。 地震や豪雨に対する安全性が確保されていないため池や排水機場の整備など、継続した防災・減災対策が求められている。	地すべり防止施設の長寿命化、ため池の耐震化・豪雨対策、排水機場の更新整備など、国庫補助事業を活用して防災・減災対策を進める。

事業番号 09 05 04 細事業一覧（令和元年度実施事業分） 当初要求 当初予算案 補正予算案 点検

事業名	農村地域の防災減災対策事業	部局	農政部	課・室	農地整備課
-----	---------------	----	-----	-----	-------

細事業 No.	細事業名	H30年度 決算	R1年度 決算
1	農村地域の防災減災対策事業	4,228,677 千円	4,466,490 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和元年度 実施内容(実績)
1	地すべり対策事業	直接	地すべり防止区域で行う地すべり対策工事（15地区）
2	県営農村地域防災減災事業	直接	ため池、用排水路等の補強や石綿管の更新工事（61地区）
3	団体営農村地域防災減災事業	補助金	防災減災対策のための調査及び計画策定への支援（43地区）
4	県単緊急農地防災事業	直接	農業用施設の緊急対策工事（31箇所）
5	県単農地地すべり対策事業	直接	地すべり防止施設の補修工事等（7箇所）
6	県単地すべり防止施設等管理事業 （H30棚田地域保全施設管理事業）	委託	地すべり防止区域における巡視等の管理委託（135区域）
7	地すべり防止区域管理強化事業	委託	地すべり防止区域の標柱位置の座標値化（22区域） 無人航空機（ドローン）の購入（10機）
8	耕地災害復旧事業	補助金	農地・農業用施設の災害復旧への支援（3,703箇所）